

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 5 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

平成28年5月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,272万人であり、前年同月に比べて、2千人（0.0%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険(第1号)	2,004,212	37,605,946	23,760,594	13,845,352	306,012
船員以外	1,999,789	37,552,703	23,707,351	13,845,352	305,888
一般男子	-	23,706,719	23,706,719	-	346,715
女子	-	13,845,352	-	13,845,352	235,981
坑内員	-	632	632	-	335,237
船員	4,423	53,243	53,243	-	392,859
国民年金	-	25,109,613	8,360,647	16,748,966	-
第1号	-	15,806,746	8,173,250	7,633,496	-
任意加入	-	227,513	80,137	147,376	-
第3号	-	9,075,354	107,260	8,968,094	-
合計	-	62,715,559	32,121,241	30,594,318	-

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

平成28年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,404万人であり、前年同月に比べて、47万人（1.1%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険(第1号) 計	33,819,389	14,923,404	13,155,786	410,615	5,298,555	31,029
旧共済組合を除く	33,344,131	14,636,786	13,074,025	407,131	5,195,929	30,260
旧法	1,510,829	583,572	471,908	41,834	383,887	29,628
新法	31,801,863	14,039,816	12,599,810	363,980	4,798,257	-
(再掲)基礎あり	22,867,671	12,134,027	10,427,938	238,867	66,839	-
基礎または定額あり	23,304,047	12,457,543	10,846,504	-	-	-
基礎繰上げあり	1,867,001	491,529	1,375,472	-	-	-
基礎繰上げなし	21,437,046	11,966,014	9,471,032	-	-	-
基礎及び定額なし	3,335,579	1,582,273	1,753,306	-	-	-
船員保険(旧法)	31,439	13,398	2,307	1,317	13,785	632
旧共済組合 計	475,258	286,618	81,761	3,484	102,626	769
旧法	158,098	119,331	4,409	1,465	32,124	769
新法	317,160	167,287	77,352	2,019	70,502	-
(再掲)基礎あり	239,293	165,055	72,538	1,663	37	-
国民年金 計	33,326,306	30,762,812	610,040	1,861,953	91,501	-
旧法拠出制	1,561,454	883,459	610,040	55,374	12,581	-
新法基礎年金	31,764,852	29,879,353	-	1,806,579	78,920	-
(再掲)基礎のみ	8,145,371	6,581,472	-	1,538,909	24,990	-
福祉年金	402	402	-	-	-	-
合計	44,039,133	33,387,536	3,265,350	2,032,038	5,323,180	31,029

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

平成28年5月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆1千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.3%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,841,335	17,798,560	2,394,812	299,751	5,339,986	8,227
厚生年金基金代行分除く	24,479,298	16,555,004	2,276,330	299,751	5,339,986	8,227
旧共済組合を除く	25,236,572	17,338,237	2,374,854	296,277	5,219,157	8,047
旧 法	1,618,568	984,873	178,577	49,223	398,011	7,883
厚生年金基金代行分除く	1,605,520	974,273	176,129	49,223	398,011	7,883
新 法	23,553,777	16,314,839	2,195,492	244,311	4,799,135	・
（別掲）基礎年金	15,682,197	8,531,807	6,880,744	203,830	65,816	・
厚生年金基金代行分除く	22,204,788	15,081,883	2,079,459	244,311	4,799,135	・
船員保険（旧法）	64,228	38,525	784	2,743	22,012	164
旧共済組合 計	604,762	460,322	19,958	3,473	120,829	180
旧 法	304,193	261,888	2,085	2,186	37,854	180
新 法	300,570	198,435	17,873	1,287	82,975	・
（別掲）基礎年金	177,420	122,892	53,113	1,378	37	・
国民年金 計	22,250,818	20,405,359	137,583	1,618,748	89,127	・
旧法拠出制	623,445	431,430	137,583	48,682	5,749	・
新法基礎年金	21,627,372	19,973,928	・	1,570,066	83,378	・
（再掲）基礎のみ	5,504,728	4,136,130	・	1,342,841	25,757	・
福祉年金	161	161	・	・	・	・
合 計	48,092,313	38,204,079	2,532,395	1,918,499	5,429,113	8,227

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧NTT共済、旧JT共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

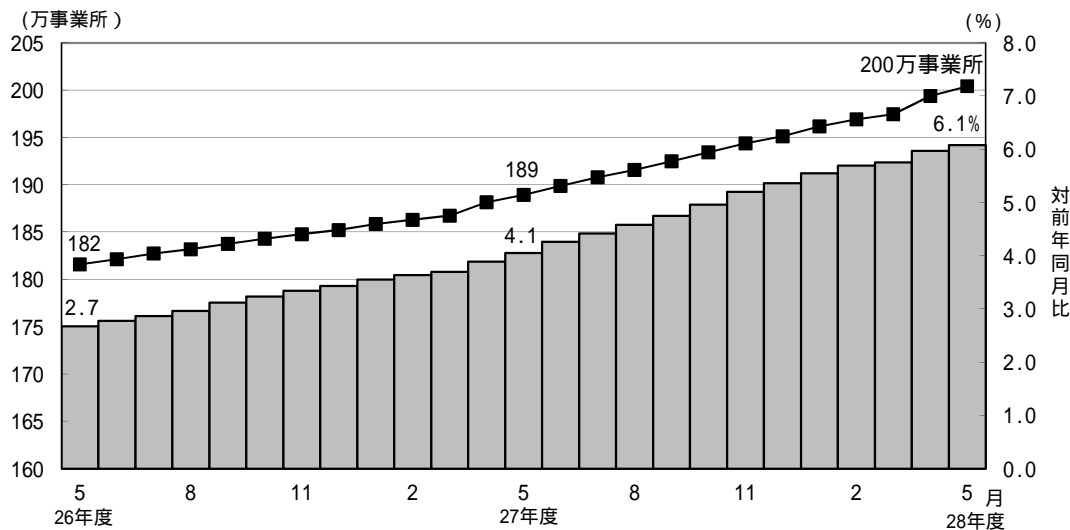
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

## 2．厚生年金保険

### （1）適用状況

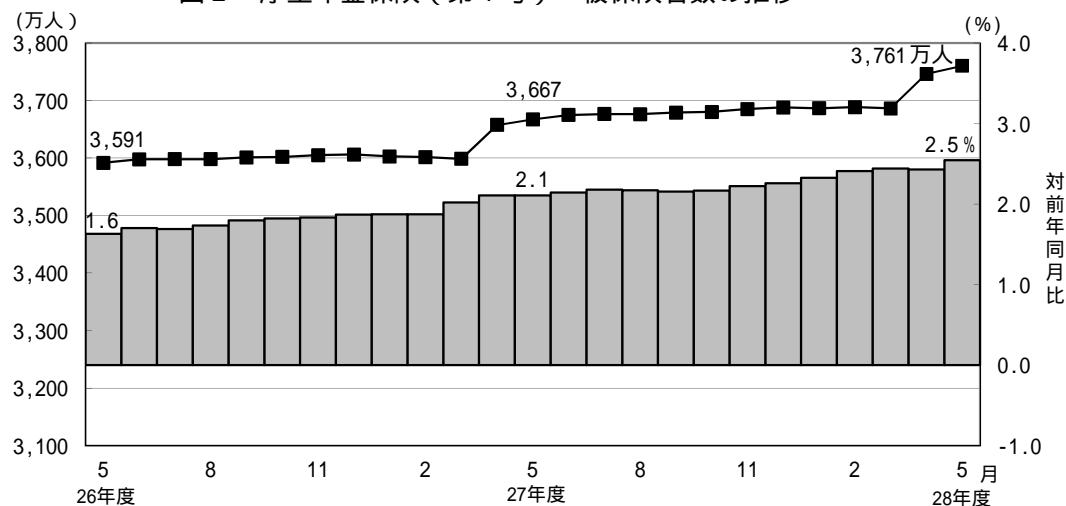
平成28年5月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は200万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（6.1%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



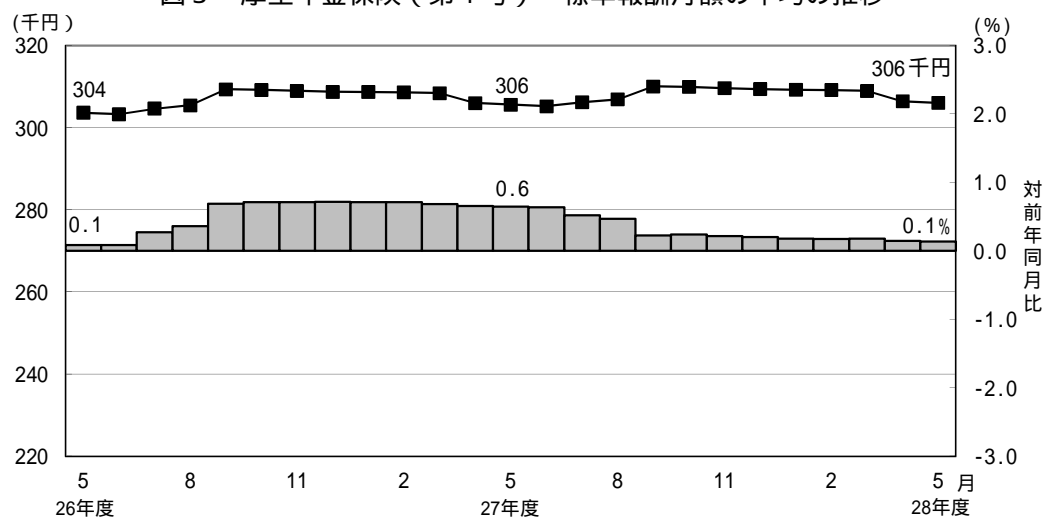
厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,761万人となっており、前年同月に比べて93万人（2.5％）増加している。内訳をみると、一般男子が2,371万人（対前年同月比46万人、2.0％増）、女子が1,385万人（対前年同月比47万人、3.5％増）、坑内員が6百人（対前年同月比37人、6.2％増）、船員が5万人（対前年同月比3百人、0.6％増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額平均は、30万6,012円となっており、前年同月に比べて0.1％増加している。内訳をみると、一般男子は34万6,715円（対前年同月比0.1％増）、女子は23万5,981円（対前年同月比0.7％増）、坑内員は33万5,237円（対前年同月比1.7％減）、船員が39万2,859円（対前年同月比2.0％増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の平均の推移



厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は4万事業所、賞与支給被保険者数は97万人、標準賞与額の平均は27万633円となっている。

## (2) 給付状況

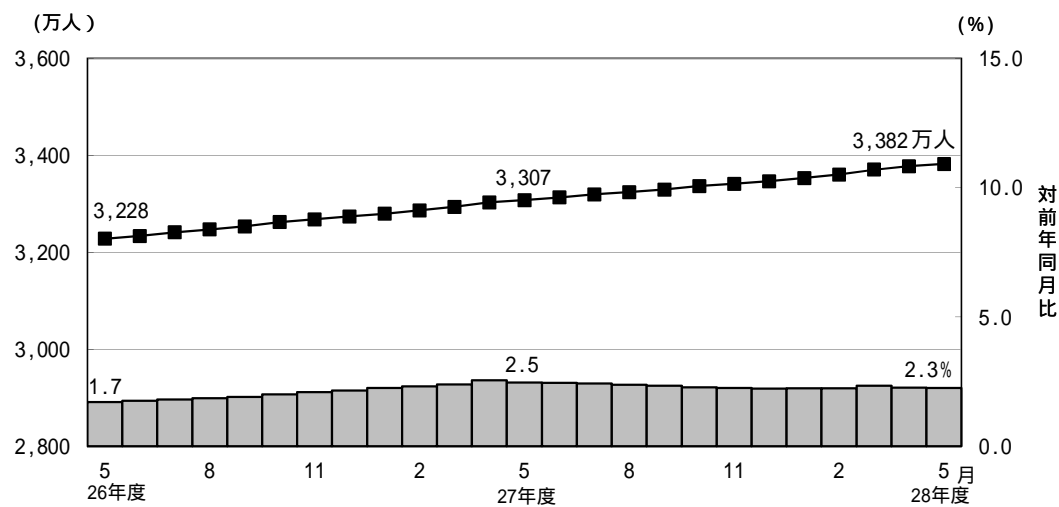
平成28年5月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,382万人（旧法厚年分151万人、新法厚年分3,180万人、旧法船保分3万人、旧共済分48万人）で、前年同月に比べて74万人（2.3%）増加している。

老齢給付の受給者数は2,808万人（旧法厚年分106万人、新法厚年分2,664万人、旧法船保分2万人、旧共済分37万人）で、前年同月に比べて65万人（2.4%）増加している。

障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分36万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて6千人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は533万人（旧法厚年分41万人、新法厚年分480万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.6%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号）受給者数の推移



平成28年5月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額  
は、14万7,717円となっている。

平成28年5月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は6万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は30万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 12 月	55,353	37,986	17,367	34,932,595	31,454,008	3,478,588	52,591	69,004	16,692
平成 28年 1 月	52,367	35,783	16,584	32,745,326	29,480,504	3,264,823	52,109	68,656	16,405
2 月	51,231	35,075	16,156	32,037,815	28,883,512	3,154,303	52,113	68,623	16,270
3 月	51,283	35,080	16,203	31,803,391	28,669,688	3,133,703	51,680	68,105	16,117
4 月	49,733	33,832	15,901	30,810,209	27,724,899	3,085,309	51,626	68,291	16,169
5 月	57,592	39,530	18,062	36,079,392	32,501,785	3,577,607	52,205	68,517	16,506

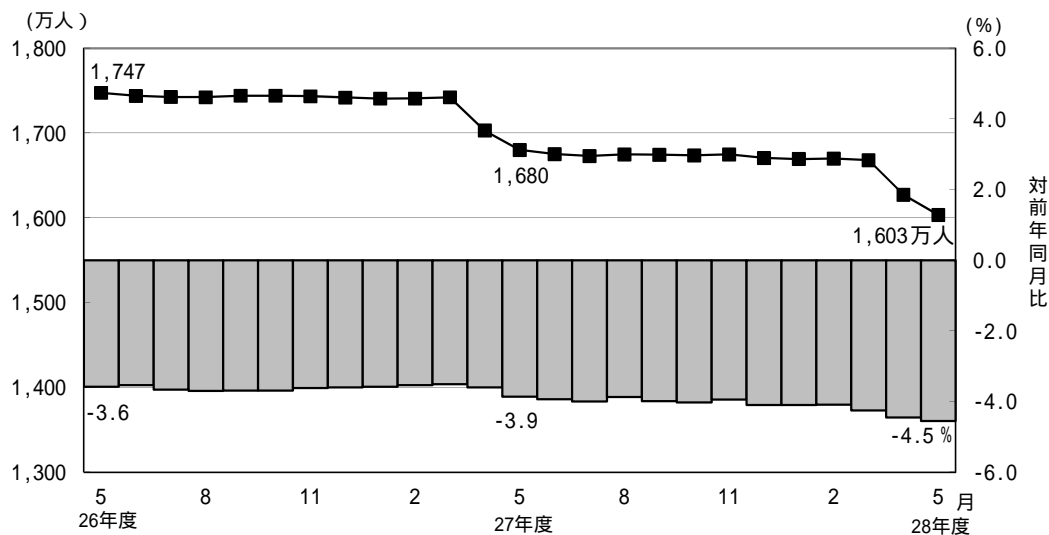
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 27年 12 月	312,944	302,285	10,659	39,738,261	38,726,563	1,011,698	10,582	10,676	7,910
平成 28年 1 月	310,164	299,426	10,738	39,481,712	38,445,599	1,036,113	10,608	10,700	8,041
2 月	308,047	297,314	10,733	39,285,678	38,241,150	1,044,528	10,628	10,719	8,110
3 月	310,149	299,177	10,972	39,529,831	38,457,767	1,072,064	10,621	10,712	8,142
4 月	310,958	299,961	10,997	39,642,830	38,566,161	1,076,670	10,624	10,714	8,159
5 月	300,557	289,880	10,677	38,306,732	37,270,003	1,036,729	10,621	10,714	8,092

### 3 . 国民年金

#### ( 1 ) 適用状況

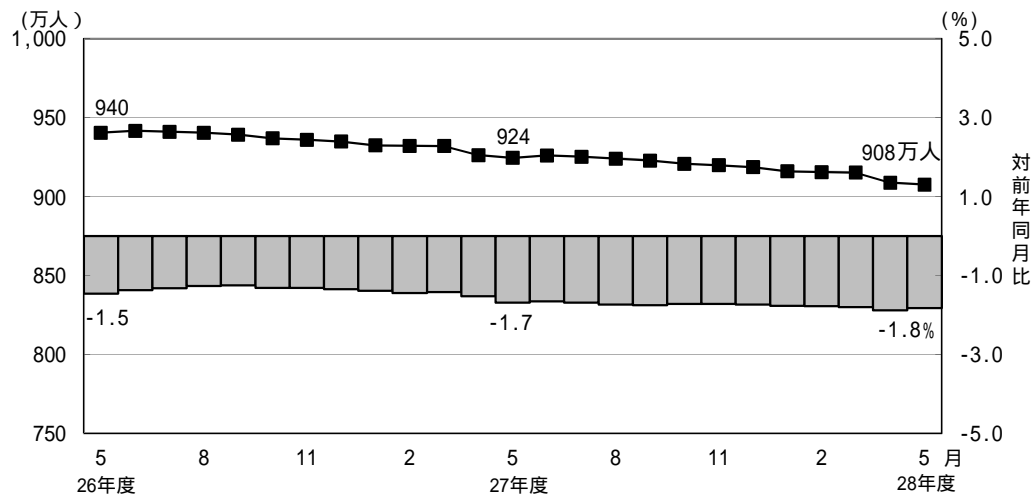
平成28年5月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,603万人となっており、前年同月に比べて76万人（4.5％）減少している。内訳をみると、男子は825万人（対前年同月比38万人、4.4％減）、女子は778万人（対前年同月比38万人、4.7％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



第3号被保険者数は908万人となっており、前年同月に比べて17万人（1.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.1％減）、女子は897万人（対前年同月比17万人、1.8％減）となっている。

図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## (2) 給付状況

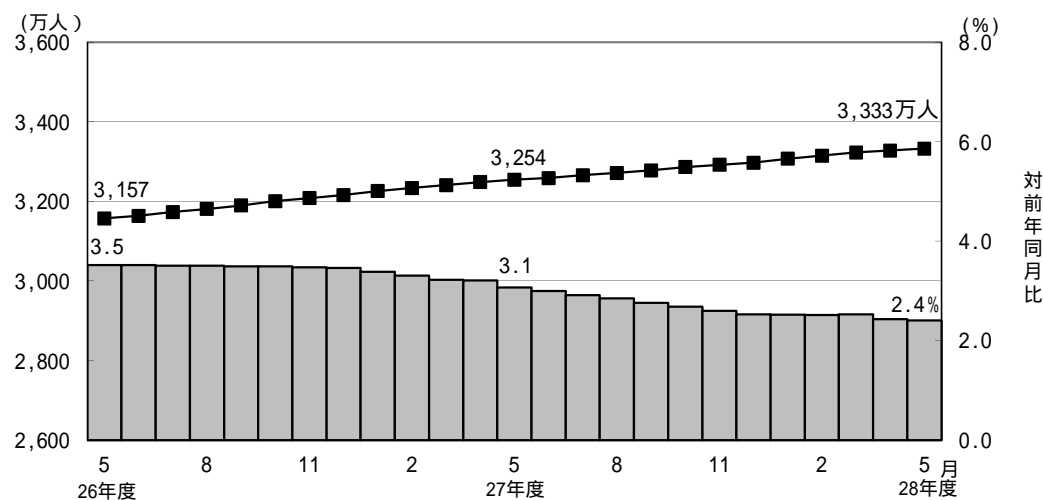
平成28年5月末の国民年金受給者数は3,333万人（旧法拠出制156万人、基礎年金3,176万人）で、前年同月に比べて78万人（2.4%）増加している。

老齢給付の受給者数は3,137万人（旧法拠出制149万人、基礎年金2,988万人）で、前年同月に比べて76万人（2.5%）増加している。

障害給付の受給者数は186万人（旧法拠出制6万人、基礎年金181万人）で、前年同月に比べて3万人（1.6%）増加している。

遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.4%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年5月末で5万5,276円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万1,827円となっている。

旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、5月は新規裁定者1万2千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は11.1%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。